

大学経営政策研究

第14号 (2024年3月発行) : 73-90

米国私立研究大学のコミュニティ・エンゲージメント への組織的取組

ーノートルダム大学を例にー

杉 本 昌 彦

米国私立研究大学のコミュニティ・エンゲージメント への組織的取組

ーノートルダム大学を例にー

杉本昌彦*

1 はじめに

1.1 コミュニティ・エンゲージメント

大学教育の質的改善が求められる中で、課題解決や実践を通じた学びの重要性が指摘されている。課題解決の対象や解決の手法は様々であるが、中でも地域（コミュニティ）の課題解決や支援を通じた学びについて、米国では、PBLであると同時に、コミュニティ・エンゲージメント（Community Engagement、以下CEとする）と呼ばれることが多い。更にその活動が、市民性の涵養や、コミュニティの支援、市民のエンパワーメントにつながるのであれば、サービ斯拉ーニングでもある。サービ斯拉ーニングをジャコビー（2007）では、「学生の学びや成長を増進するような意図を持って設計された構造的な機会に、学生が人々や地域社会のニーズに対応する活動に従事するような経験教育の一形式である。省察 reflectionと互惠 reciprocityは、サービ斯拉ーニングのキー概念である」と定義しているが、近年米国では、より広い意味でCEという用語が使われている。

CEに関する大学分類を開発したCarnegie Foundation for the Advancement of Teaching (CFAT) は、CEを、「高等教育機関と、それを取り巻くコミュニティー（地方、地域/州、国、世界）とパートナーシップの文脈において、それぞれに有益な知識や資源の交換による連携」と定義している。カーネギー高等教育機関分類のCEに係る選択分類（Carnegie Community Engagement Classification、以下CCECとする）は、CEに取り組む米国高等教育機関を認定しており、直近では、2020年に認定がなされている。五島（2019b）は、CCECの進展が、「サービス・ラーニングの成果と課題を可視化し、制度化の推進力となった」としているが、一方でCCECの認定機関においては全体に占める研究大学の割合が高いことが指摘されている（五島 2019a, 杉本 2022）。

筆者は米国研究大学におけるCEに注目しているが、それは、CEがコミュニケーションの能力やリーダーシップなどの、いわゆる汎用的能力だけでなく大学における専門分野の学びや研究を促進することに繋がっているのではないかと考えるからである。日本の研究大学においてCEはそれほど重視されていないように見える一方で、米国研究大学においては、CCECに研究大学の多くが認定されるなど、状況が異なっている。米国で制度化されたCCECが研究大学のCEの推進に寄与しているのか、CCECに認定されるために大学はどのような取組を行っているのか、CEを組織的に推進する上での課題は何かなどを事例研究を通じて明らかにするのが本研究の目的である。

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

1.2 先行研究

米国高等教育におけるサービ斯拉ーニングの発展と普及は、1985年に設立されたキャンパス・コンパクト (Campus Compact) の活動の展開によるところが大きいとされる (村上 2009、五島 2019b) が、Weerts (2008) は、米国研究大学において、コミュニティと連携し、大学とコミュニティ双方のCEの推進が求められるとしている。またJaeger (2012) はランドグラント研究大学におけるCE推進の困難さを資金、教員の昇任・昇進、教員のコミットメントの面から論じている。五島 (2019b) は、米国高等教育におけるサービ斯拉ーニングの制度化について、CEに取り組む大学教員に対する支援の重要性を指摘している。米国高等教育機関の組織的なCEの取組を測る手段として、CCECがあるが、概要とその意義についてDriscoll (2008, 2009) が言及している。Arfken (2013) は、CCEC認定大学のうち、都市型大学であるCUMU (the Coalition of Urban and Metropolitan Universities) を対象にCEの取組についてのアンケート調査をまとめているが、多くの大学が、再認定されるためにはCEについての体系的な評価の仕組みが必要としている。また、Saltmarsh (2018) は、CCECに認定されるためには、学内横断的なチームで組織的に対応する必要性を指摘している。CCECの仕組みとその意義について述べた日本語文献としては、五島 (2016, 2019a)、杉本 (2022) がある。CEを推進するには、ガバナンス、インフラ、資金、人的支援、コミュニティとのパートナーシップの構築など、さまざまな側面から組織的、体系的に取り組む必要があり、その意味でCCEC分類枠組は客観的指標として重要であると考えられる。CCECの枠組はCEを多面的に組織的取組として評価するものである。しかし、多面的であるが故に組織的に対応することが求められ、認定のハードルも高い (2020年初認定率40.4%)。一方で、各機関がこの基準にどのように対応しているのか、具体的事例をみることで、CEに組織的に取り組む上での課題を明らかにすることができるだろう。CCEC2020年分類枠組では、CE科目を教える教員の雇用種別ごとの割合を求めるなど、分類枠組はCE促進において求められる課題に応じて変化してきている。CCEC認定大学の調査については、前述のとおり、いくつかの先行研究があるが、個別大学の取組について、実情を明らかにした事例研究は少ない。

2 ノートルダム大学のコミュニティ・エンゲージメントの取組

2.1 ノートルダム大学の概要

本稿で事例として取り上げるのは、直近の2020年のCCECで認定された米国私立研究大学のひとつのノートルダム大学 (University of Notre Dame、以下UNDとする) である。

UNDは1842年設立されたカトリック系の私立大学で、インディアナ州サウスベンドに隣接している。学部生8,958人、大学院生 4,134人計13,092人 (2023-2024)¹で、カーネギー大学基本分類では博士課程のある高度な研究大学 (DU/VHR) に分類される。またCEの取組に関して、前述のとおりCCECに2010年、2020年に認定されている² ことに加え、先に触れたキャンパス・コンパクト (Campus Compact) のもとに設置されたTRUCEN (The Research University Civic Engagement Network) (2023年現在45大学がメンバー) にも参画しており、CEを重視している研究大学である。

2.2 事例選定理由

UNDはCE戦略計画2012を成功に導くために大学全体のCEを調整するCECC（Community Engagement Coordinating Council）（CE調整評議会）を設置し、CCEC2020認定プロセスを主導した。UNDの事例を取り上げるのは、UNDがカトリック系の私立研究大学で、直近のCCECに認定されており、CEの推進に積極的な大学のひとつと考えられるからである。ミッション（使命）が明確な私立大学におけるCE推進の方針や戦略はどのようなものか。それを探ることは、学校数、学生数ともに7割以上を占める日本の私立大学のCEについて考察する上でも参考になると考えられる。また、UNDは2020年CCECに認定されているが、その申請文書の概要³（以下「CCEC2020申請書サマリー」とする）が公開されており、これによってCEの取組状況を把握することが可能である。さらに、研究大学においては専門分野の研究が、CEにおいても活かされているのではないかと考え、その中でも課題解決を具体的な形にしやすいと考えられる工学分野の事例を取り上げた。

2.3 研究方法

以下では、UNDのCEの取組について、公表されている先述のCCEC2020申請書サマリーをもとに分析すると同時に、CCEC申請に関わった関係者、同大学で組織的にCEを推進する部署のキーパーソン、工学分野におけるCEを推進する教員などヘインタビューを行った結果を分析する。インタビューは2022年9月末に半構造化インタビューにより実施した。主なインタビューイは表1のとおりである。

【表1】UND主なインタビューイ リスト

				インタビュー※
A氏	プロボスト顧問	教員	CE調整評議会メンバー経験者	2022/9/29
B氏	学内組織のディレクター	教員	CE調整評議会メンバー経験者	2022/9/28
C氏	学内組織のディレクター、工学部教授	教員	CE調整評議会メンバー経験者	2022/9/27
D氏	CEに係る学内組織CE担当ディレクター	職員		2022/9/27
E氏	CEに係るプログラムディレクター	職員		2022/9/26
F氏	工学部、国際関係学部教授、工学CE授業担当教授	教員		2022/9/26

※ 現地時間

2.4 CCEC2020年再認定分類枠組とノートルダム大学のCEの取組

CCEC2020年再認定分類枠組とUNDのCCEC2020申請書サマリーの該当項目を整理したのが表2である。五島（2019a）は、CCECの意義の一つとしてCEの定義と領域が明示されたことを挙げていますが、2020年の分類枠組では、学長のリーダーシップ、資金、人材などのインフラとカリキュラムに加え、コミュニティとの関係も含め、CEを組織的な取組として体系的に評価する枠組となっている。これらの各項目について、UNDのCCEC2020申請書サマリーと関係者のインタビュー結果をもとに考察する。

(1) 学長のリーダーシップ

CCEC2020年再認定におけるリーダーシップ評価のポイントは、大学の戦略方針とCEの関係、CEが大学に浸透し、継続するために組織的にどのように取り組まれているか、そして学長やプロボストのリーダーとしてのCEへの考えである。

CCEC2020申請書サマリーには、以下の記載がある。

「学長は2005年の就任演説で『我々は、必要としている人々には寛大で、正義を求めることに敏感なコミュニティを作る努力をする』そうすることで『共通のビジョンと組織的な支援により、UNDの取組を拡張し強化することを私は追求してきた』と述べている」(Executive Summary p.3)。学長は就任時に、大学自身がよりよいコミュニティとなることを強調している。また、同学長は、就任以前も含め、2010年CCEC申請時からの重要な進展として以下のa～hの観点を挙げていますが、これらの取組は、学長がCE推進にリーダーシップを発揮したからこそ達成できたと考えられる。

- a) CE調整評議会を設置
- b) プロボスト・オフィスに学術CEディレクター職を新設
- c) 大学全体のエンゲージメント（地域参画）の取組を把握・共有するためのポータル；EngageNDを開設
- d) エンゲージメント（地域参画）にフォーカスした夏期限定の教員組織（a summer faculty institute）を設置
- e) TRUCENの全国会議や他の関連する会議をホスト
- f) 社会課題センター（Center for Social Concerns (CSC)）、ロビンソン・コミュニティ・ラーニングセンター（Robinson Community Learning Center (RCLC)）⁴の支援を強化
- g) 大学院生のために「CEと公共学」の履修証明科目を設置
- h) サステイナブルプロジェクトに繋げるエンゲージメント（地域参画）の学識と研究を強化 (Executive Summary p.4)

a, bは、CEを推進するためのガバナンス体制の整備、c, dは、CEを推進するインフラ整備、e, f, g, hは、CE推進の実践と普及である。関連して、CE調整評議会のメンバー経験者でプロボスト顧問のA氏がCCEC申請に向けて果たした役割について、インタビューでは「私の最初の役割は、これが価値のある追求であり、私たちのオフィスがそれをサポートする必要があることをプロボストに納得させることでした。学長室とプロボスト室の両方からの支援を得て、カーネギータスクフォースが結成され、私はそのグループの連絡役を務めました」と述べている。A氏は学長、プロボストがリーダーシップを発揮するのを助ける役割を担ったのである。また、CE調整評議会のメンバー経験者で、CCEC2020申請書作成に中心的な役割を果たしたB氏は、「トップに手紙を書き、プロボスト室に、アカデミック・エンゲージメントのディレクターを設置してもらうなど、CCEC申請のための多くの支援を受けた」という。A氏はUNDでの特別な課題を、「学術コミュニティ・エンゲージメントが大学の研究使命と完全に一致していることを実証すること」とも述べている。

このように、トップがリーダーシップを発揮するにあたっては、それを支えるCE推進責任者たち

の役割も大きいことがわかる。

(2) 大学のアイデンティティと文化

次に、CCEC2020再認定項目である、B. 大学のアイデンティティと文化、C. 組織的関与の項目をみていく。

【表2】CCEC2020年再認定分類枠組とUND申請書サマリーとの項目比較

CCEC2020年再認定分類枠組		UND CCEC2020申請書サマリー対応項目
項番	カテゴリー	カテゴリー
I	キャンパスとコミュニティの文脈	
II	基礎指標	
A	学長と理事長のリーダーとしての発言	学長のリーダーとしての発言
B	大学のアイデンティティと文化	大学のアイデンティティと文化
C	組織（大学）としてのコミットメント	
	1 インフラ	
	2 ファンディング	
	3 トラッキング、モニタリング、アセスメント	
	4 職能開発	職能開発
	5 教員の役割と報償	教員の役割と報償
II (III)	コミュニティ・エンゲージメントのカテゴリー	
A	カリキュラム・エンゲージメント	カリキュラム・エンゲージメント
	1 教育と学習 (Teaching and Learning)	
	2 カリキュラム	
	3 准正課のエンゲージメント	准正課のエンゲージメント
	4 (学生のコミュニティ・エンゲージメント)	
	5 専門的活動と学識 (scholarship)	教職員の社会参画の学識
	6 コミュニティ・エンゲージメントと他の組織（大学）としての取組	
B	アウトリーチとパートナーシップ	アウトリーチとパートナーシップ
	1 アウトリーチ	
	2 パートナーシップ	
(IV)	省察と補足情報	結論と次のステップ

・ CFAT, "Re-classification Documentation Framework 2020 Classification"と University of Notre Dame (March 3, 2020). "Executive Summary : University of Notre Dame Application submitted to the Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching for the 2020 Community Engagement Elective Classification"をもとに筆者作成

UNDは2012年に初めてのCE戦略計画を策定したが、さらなるCEの推進とCCEC2020再認定を目標に「CE戦略計画2017」を策定した。また、大学全体のエンゲージメント（地域参画）を調整し、CE戦略計画2012を成功に導くためにCE調整評議会が設置され、学術CEディレクターがCE調整評議会の議長を務めた。このCE調整評議会が2020年CCEC再認定プロセスを主導した。CCEC2020申請書サマリーでは以下のように記載されている。

「大学は、エンゲージメント（地域参画）の追求を、カトリックの使命とカトリックの社会的教育（CST (Catholic Social Teaching)）の原理の中に位置づけている。プロボスト室が述べるように、『学生が複雑な人間の現実を理解することによって成長し、彼らが思いやりと献身的な行動によって世界のニーズに応えることを大学は求めるという課題に挑む』（Executive Summary p.5)。つまり、社会に貢献する取組を行い、学生の成長を促すというCEの推進が大学の使命に合致している。

また、「大学の戦略計画で大学とコミュニティは切り離せないとしており、戦略計画の例としては、a) 地域コミュニティのための仕事の創出、学術の発展、頭脳の獲得を目的とした外部財団補

助金の獲得、b) コミュニティに参画するための外部施設 (RCLC、イノベーション・パーク⁵ 第2フェーズなど) を建設するための資本を提供し、より多くのビジネスの発展の促進を挙げている」(Executive Summary p. 5)。

2.4(1)でも触れたRCLCは同大学が設置するコミュニティ支援拠点である一方、イノベーション・パークはコミュニティと連携した起業支援拠点であり、産学連携の機能も高等教育機関のCEの要素として認識されている。

大学のアイデンティティーに関連して、B氏は、「UNDにはサービスが学びに繋がるという宗教的使命がある」と述べている。工学部教授C氏は、「カトリックの社会的伝統は、私にとって非常に重要です。そして、その中心にあるのは連帯の原則です。私はそれをコミュニティとの急進的な相互依存と解釈しています。そのことに同意するなら、耳を傾け、協力しなければなりません」と述べており、B氏、C氏ともにカトリック系大学としてCEに取り組むのは当然との認識が示されている。つまり大学のミッションを起点として、CE推進が自明のこととして大学の組織的取組の中に含まれている。

(3) 組織としてのコミットメント

1) 教職員の専門性の開発

大学としてCEを推進するには、組織的な取組が必要で、その一つとして教職員の専門性の開発がある。ノートルダム大学のCCEC2020申請書サマリーでは次のような記載がある。「CSCが主催する3日間の夏期集中コースを開設し、CEと社会参画の学識を深めたい教職員、大学院生、コミュニティ・パートナーが参加。その他、ハリケーン襲来後の状況を学ぶため2019年春の教員によるプエルトリコ訪問プロジェクト、エンゲージメント（地域参画）の専門家を育成するためのCEと公共の学識についての履修証明プログラムの開発などがある」(Executive Summary pp.15-16)。インタビューしたCE関係学内組織の担当ディレクターD氏（職員）は、「教員のCEに関わる学外ファンド申請の支援や、教員のCE活動そのものを補佐してる」というが、「大学として、Notre Dame Forumというカトリック大学としてのアイデンティティーに関わる教職員、学生と地域、世界を繋ぐフォーラムを開催している」という。大学の使命を教職員、さらには学生、コミュニティ・パートナーに共有することは、CEの組織的推進の重要な要素であることがわかる。

2) 教員の役割と褒賞

大学が組織的にCEを推進するにあたり、自らの使命と認識してCEに取り組む教員もいるが、組織的に推進するには一定程度、教員へのインセンティブが必要であろう。UNDでは、エンゲージメント（地域参画）に関わる教員を評価するために、以下のとおり教員の枠組を変更している。「2010年CCEC申請時からの顕著な変化としては教員への正式なガイドラインとなる大学の教員規程⁶を改正した。2018年までの改訂で、エンゲージメント（地域参画）の支援に主要な役割を果たす教員へのリスペクトとして、教育教員、実践教員、臨床教員、研究教員という新しい教員のポジションを整備した」(Executive Summary p.7)。A氏も、「学術コミュニティ・エンゲージメントが教育と研究の使命に必要な要素であることを常に意識しています。それを完全にサポートするために、そのような仕

事につく教員は認められ、それに対して報酬を与えられなければなりません」と述べている。

ボイヤーは大学教授の使命として4つの学識⁷を挙げたが、CEはいわば「応用の学識」にあたるものである。大学教員は研究によって最も評価される傾向にあり（ボイヤー1996b）、それは、大学の目的の一つに学術の発展に寄与するということがあることから、当然ともいえるが、教育、研究、実践においても均等に評価されるべきという考えのもと、UNDは各機能に専念できる教員制度を用意した。これにより、専らCEに取り組む教員は実践教員⁸として認められる。同規程では、准教授の要件として、重要な学術出版などと同様に公的なサービスにおける有意義な貢献も顕著な業績と見なされると記載されている。（Academic Articles University of Notre Dame [Effective July 1, 2023] p.18）。一方で、CCEC2020申請書サマリーでは「現在のところ、CEを昇進とテニュアのプロセスにおいて組織的に推進するポリシーのような大学全体としての取組はない」（Executive Summary p.8）としており、CEに取り組む教員の評価については、UNDにおいて道半ばであるといえよう。現在のところ、教員の多くはインセンティブの有無にもよるが、大学のミッション、あるいは、教育効果や研究そのもののためにCEに取り組んでいるのではないか。

(4) カリキュラム・エンゲージメント（カリキュラムにおける地域参画）

1) カリキュラム

CCECにおいてカリキュラムを評価するのは、教育の質と、その体系化・組織化がなされているかを問うためである。コミュニティに係る公正についての教育と研究を行う学際的な機関としてUNDには社会課題センター（CSC）があり、CEに係るカリキュラムを統括しているが、CEに関係する科目を「CE科目」として指定している。CSCは、1983年に設置され、学生、教職員、卒業生による社会サービスと社会正義に貢献している。CSCは、地域社会に根ざした研究と学習において大きな進歩を遂げ、カトリックの社会的伝統（Catholic Social Tradition）、すなわち持続可能性から人種間格差、居住の不平等、食糧不安に至るまで、世界で最も差し迫った社会的課題に取り組むことで、より公正な世界を目指しており、センターのさまざまなプログラムに参加する学生の数が増え、教員は、教育的かつ省察的な内容への貢献を増やしている。

CCEC2020申請書サマリーによれば、「UNDでは、経験的学び、地域に根差した学び、地域に根差した研究などからなる270のCE科目があり、2010年から48%増加している。3,376名の学生が参加し、前回認定時から1,649名増加している。さらに前回CCEC申請から、学生による研究（student research）、リーダーシップ形成（leadership formation）、インターンシップ、海外研修（study abroad）などを促進してきた」（Executive Summary p.9）。

CEに係るプログラムディレクターのE氏（職員）によれば、「夏にファカルティー・インスティテュートという教員の研修機会を設けており、それが、教員がコミュニティに関与する科目を作りたいという要望につながるがよくあった」という。

UNDでCEに係り、カリキュラムへのコミットメントが高いことは、CEに係る教育や研究を高く評価し、CEを推奨していることの証左でもある。専門性を活かしたCEについては、CCEC2020申請書サマリーでは、学部ごとの具体的な取組が記載されているが、大学の主体である学生にCE

を浸透させるにはカリキュラムへのコミットメントが欠かせない。

2) 準正課のエンゲージメント

準正課のエンゲージメント（地域参画）とは、正式なカリキュラム外でのエンゲージメント（地域参画）であり、Jacoby（2015）によれば、「準正課のサービ斯拉ーニングは、学生が正課外において、期待される学習成果を達成するため、体系的な省察の機会を伴い、人々やコミュニティの要望に対処する活動に携わることである（p.122）」。つまり、単位付与科目ではないが、学生の学びに係る活動への参加である。CCECでこれを評価するのは、CEの学生生活全般への浸透、すなわち組織的なCEの推進の度合を測ることになるからである。UNDのCCEC2020申請書サマリーでは、以下のように記載されている。

「多くの学生団体が準正課としてCEやパブリックサービスを行っている。イノベーションで社会課題解決を図る学生団体によるソーシャル・イノベーション活動、学生によるコミュニティ・サービス活動、大学院生によるサービス活動、学生のサービス活動団体によるリーダーシップを活かした活動、働きながら学ぶワーク・スタディ、キャンパス内の寮でのサービス活動、学生スポーツ団体・アスリートによるサービス活動、学生による投票促進活動などがある」（Executive Summary pp.13-14）。

UNDで準正課のCEを担っている組織は広報室のPublic Affairs部門であり、コミュニティ支援の実践活動を行うロビンソン・コミュニティ・ラーニングセンター（RCLC）は、この部門に属している。CCECにおいては、大学とコミュニティを日常的に繋ぐ取組がどの程度行われているかが評価されているが、RCLCは、大学にとっての研究と教育の成果を応用する機会としてコミュニティに貢献することで研究と教育の推進にも繋げている。

3) 専門的活動と学識

CCECで掲げる専門的活動（professional activity）とは、CEを教育だけでなく、論文投稿、プレゼンテーション、ワークショップなどの研究活動に繋げているか、研究の成果をたとえば研究レポート、政策レポート、出版などによってコミュニティに還元しているか、学生のリーダーシッププログラムなどの準正課活動の開発に繋げているかなどを問うている。

CCEC2020申請書サマリーでは、以下のように記載されている。

「地域に根差した教育を科目に組み込むだけでなく、教育改善の研究に変容させるとか、地域パートナーと連携して知識の共同生産による学術成果を生み出すことについては、CSCが支援を行ってきた」（Executive Summary p 16）。

プログラムディレクターのE氏によれば、「CSCはコミュニティに関与する科目や研究の機会を提供することに重点を置いている」という。CCECが掲げる専門性は必ずしも分野の専門性ではなく、プロフェッショナルとしての教員の活動としての「専門性」であろうが、それはまさに専門分野の研究者としての教員の専門性でもある。専門分野におけるCEの事例については2.5で触れる。

(5) アウトリーチとパートナーシップ

CCECでは大学のCEの取組がコミュニティにどのようなインパクトを与えたかを評価してい

る。研究大学であればこそ可能となるコミュニティ支援がある筈である。

UNDのCCEC2020申請書サマリーによれば、「いくつものセンター、プログラム、学問分野がコミュニティへのアウトリーチとパートナーシップを学識と実践に取り入れてきた」(Executive Summary p 16) と述べている。

キャンパスとコミュニティのパートナーシップを構築するために学内外にさまざまな組織がある。先に触れたRCLCは、2001年にUNDのキャンパス外教育の取組として、大学近隣サウスベンド市のノースイースト・ネイバーフッドの住民と協力して開始された。RCLCのスタッフの責任者は、UNDの広報室の職員が務めている。実施されるプログラムは、住民、パートナー、大学の教職員、学生で構成されるプログラム諮問委員会によって監督されている。同センターは、あらゆる年齢層向けのさまざまな教育プログラム⁹を主催し、コミュニティやUNDのパートナーと協力して、毎年2,000人の若者に影響を与えるアウトリーチを提供している¹⁰という。RCLCについては何度か触れたが、UNDがCEを推進する際の拠点の一つである。このようなコミュニティと大学をつなぐ場がCE推進には欠かせない。

(6) ノートルダム大学におけるCEの理念と現状

CCEC2020申請書サマリーでは、申請書作成において明らかになったこととして、以下の5点がまとめられている。(アンダーラインは筆者)

「UNDのCEは大学のミッションに統合され、支えられ、強固なものになっている。CCEC申請過程で明らかになったことは、以下のことである。

1. CEの精神とインパクトがUNDにおいてとても強いという認識は、授業科目や研究から食堂、安全サービスに至るまで、あらゆる領域に広がっている。
2. 私たちのエンゲージメント（地域参画）の取組は過去10年に地域においてもグローバルにおいても拡大した。
3. エンゲージメント（地域参画）のプログラムや関係する組織や研究と連携することでキャンパスでの市民性や政治的意識を高める努力をしてきた。
4. CCEC申請チームは、「エンゲージメント（地域参画）による学び」において研究と学術の改善と貢献に注目し、CEのインパクトを測る努力を拡大してきた。
5. CCEC申請プロセスにおいて、さまざまな部分で強調したように、エンゲージメント（地域参画）がいかに、より深く学部等のカリキュラムと研究や学識に統合されたかという強固なエビデンスを提供してきた。」(Executive Summary p 19)

これらは、次のようにまとめられる。「1. CEの精神が大学に浸透し、2. CEは地域からグローバルに広がっている。3. CE推進のために学内が組織的に連携し、4. CCEC申請チームは学内のCEの把握と共有に努めた。また、5. CCEC申請において、CEがカリキュラムや研究に統合されているというエビデンスを提供した。」

CCEC申請は、自大学のCEについて省みる機会となるとともに、CEの取組の広がりを変えて認識するという自己点検・評価のプロセスでもありと考えられる。

2.5 工学分野におけるCEの事例 -NDSEED-

研究大学におけるCEの取組を検討するにあたり、専門分野の研究が、CEにおいてどのように活かされているかを考察する必要があると考えた。そこで、UNDの工学分野を例にCEの取組として、NDSEED (Notre Dame Students Empowering through Engineering Development) の取組について調査を行った。

NDSEEDは、UNDの土木工学専攻の学生が、大学の使命を支えるために学術的関心とサービスへの情熱を統合する形で2008年に始まった取組である。危険で渡れない川があるために診療所、市場、学校などにアクセスできない孤立したコミュニティ支援のために、橋を建設することで、アクセスを改善する取組を行っている。

このNDSEEDを支える授業科目が、「国際開発のためのエンジニアリング I (Engineering for International Development I)」であり、2022年度秋学期はF教授が担当した。2022年秋学期のシラバスによれば、この科目には毎年最大12人の学生が受け入れられ、橋のデザイン、建設の監督、資金調達などを行う。秋休みを利用した現地調査と春学期後の5月から実施する橋の建設などが含まれる。科目を履修するには、前の春学期に申請し、受講が認められなければならない。学生は、5月の橋の建設を含め、通年で科目を履修する。受講生の所属、学年、NDSEEDにおける役割を示したのが表3である。

【表3】NDSEED 2022-2023メンバーリスト

No.	役割	専攻	学年	性別	副専攻
1	プロジェクト・マネージャー	環境工学	4年	女	—
2	ブリッジ・デザイナー	土木工学	4年	男	神学
3	安全マネージャー	土木工学	4年	女	エンジニアリング企業実務
4	ビジネス・マネージャー	土木工学	4年	男	歴史
5	建設マネージャー	土木工学	4年	女	—
6	コミュニティ関係マネージャー	土木工学	4年	男	ラテン研究
7	研究・メディア・マネージャー	環境工学	4年	男	—
8	品質管理マネージャー	土木工学	3年	男	—
9	ボランティア科目アシスタント (建設マネージャー補佐)	土木工学	3年	男	—
10	ボランティア科目アシスタント (ブリッジ・デザイナー補佐)	土木工学	3年	男	—
11	ボランティア科目アシスタント (品質管理マネージャー補佐)	環境工学	3年	女	国際開発研究
12	ボランティア科目アシスタント (ロジスティックス・運営補佐)	土木工学	2年	女	エンジニアリング企業実務
・NDSEEDウェブサイト 2023プロジェクト情報をともに筆者作成					
・No.1-8までが現地作業メンバー					

参加者の専攻は一部環境工学の学生がいるものの土木工学がほとんどであり、副専攻で人文社会系を専攻している学生もいる。

NDSEEDに選ばれた学部生は、学年を通して橋の設計を行い、旅費と建設費を賄うために約90,000ドルの資金を集め、建設と実施計画全体を策定する。その後、毎年5月に8人の学生が現地では8週間、コミュニティのメンバーとともに橋の建設を行う。NDSEEDは、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エスワティニの多数のコミュニティで7年間に渡り橋を建設し、現在はポリビ

アでの活動に移行している。これまで、NDSEEDは116人のUND学生の参画のもとで、5か国で14の橋の建設に取り組んできた。

橋の建設には工学の具体的な専門知識が必要であるが、この部分は、EIA（Engineering in Action）という団体が教育プログラムを提供している。

F教授は、災害リスク軽減のプログラムも担当しているが、そこには、工学、環境学、経済学や政治学のような社会科学専攻の大学院生も参加しているという。このような実践科目の学生の満足度は高く、これらの学生が技術的な能力だけでなく、実際的な問題解決能力や、チームで効果的に働く方法も身につけており、雇用主からの評価が高いという。一方、インタビューでF教授は課題として3点を挙げた。最大の課題は渡航や現地での活動費などを含むプロジェクト全体の運営資金の調達であるという。年間の必要資金は80,000ドル（ウェブサイトには90,000ドルと記載）で、学生自身がクラウドファンディングや衣類販売等による資金集めをしている。二つ目の課題は地元とのパートナーシップの構築である。現地での活動期間は限られているため、渡航前の連携が欠かせない。三つ目の課題は知識の伝達である。通常のクラスでは教科書があれば、知識の伝達ができるが、実践科目では、毎年状況が変化するので、それらを毎年入れ替わる受講生に伝えていく必要がある。それを補うために卒業生の協力が大きいという。

また、F教授は大学への要望にも言及し、ロジスティクスとリスクマネジメントを手伝うスタッフを要望したいという。これらの大学からの支援はなく、F教授自身で対応しているという。さらにCSCによるCE科目の一元管理、また、大学トップのよりよいサポートがあれば、コミュニティとのパートナーシップが長期的に持続する可能性があるとして述べている。このように、工学、中でも土木工学の分野でCEの取組がなされている事例をみた。これは持続的な取組であり、カリキュラムとしても定着しているが、学部や専攻として組織的かつ体系的に取り組むに至っていないという点が課題であろう。個々の取組を体系的に組織化する意味でも、CSCのような大学のCEを統括する組織が果たす役割は大きい。

3. まとめ

米国私立研究大学のCEの取組の一事例として、UNDの2020年CCEC再認定について、CCEC2020申請書サマリーと関係者インタビューをもとに分析した。また、大学の専門分野とCEの関係では、工学（主に土木工学）の専門知識を活かしてコミュニティを支援するNDSEEDの取組とそれを支える授業科目について、取組の実態と教員インタビューから明らかになった課題を述べた。

まず、CEへの大学としての組織的な取組として私立大学であるUNDは、CST（Catholic Social Tradition/Teaching）という社会に貢献する大学のミッションそのものがCEに繋がっている。CE推進のための新たな取組も、トップのリーダーシップによって組織的に推進されている。しかし、トップのリーダーシップだけで取組が具体化するわけではなく、2.4(1)でみたように、CE調整評議会を設置したり、関係者がリーダー層に進言したりするなど、リーダー層を支えつつCEを推進する人材や仕組みも重要であることが明らかになった。

大学全体としてCEを推進するには、CEに関わる教員を正當に評価することが重要であり、表

1 のとおり CCEC2020年再認定分類枠組でも「教員の役割と報償」として重視している。これに対し UNDは教員規程で、教員を教育教員、実践教員、臨床教員、研究教員に区分することで、それぞれが正しく評価される枠組を作った。しかし、CCEC2020申請書サマリーの記述によれば、教員の昇進やテニユアプロセスをCEによって評価する仕組みの策定にまでは至っていないようである。

CEを大学に浸透させるには、カリキュラムの中にCEを位置付けることが重要であり、UNDでそれを担う組織がCSCである。しかし、学内のCEに関わる科目すべてが、CSCによって把握されているわけではなく、CEに関わる科目を一元的に管理する役割がCSCに求められていることはF教授が指摘したとおりである。

専門分野とCEの取組について、工学の専門性と関係の深いNDSEEDについて検討した。専門分野の知識、スキルを伸ばし活用しつつコミュニティの支援を行うという取組であるが、専門知識をコミュニティの支援という実践に結びつける点で、学生の満足度は高く、雇用者側からも評価されていることがわかった。しかし、このような実践において、特に海外でのコミュニティの支援などにおいては、一定の資金が必要であり、ロジスティクス面でのサポートも必要であるが、現状では、大学からの支援はほとんど得られておらず、資金は学生による募金活動や、担当教員による献身的努力に支えられていることがわかった。その意味で、CEに取り組む教員を組織的に支援する仕組みや、馬場(2022)が指摘するようなコーディネーターなどの支援人材の充実など、大学トップがコミットした形での組織的なCE推進の取組がさらに求められる。

本稿で掲げた問いは、米国で制度化されたCCECが研究大学のCEの推進に寄与しているのか、CCECに認定されるために大学はどのような取組を行っているのか、CEを組織的に推進する上で実際の課題は何かなどを事例研究を通じて明らかにすることであった。

UNDの一事例で米国研究大学全体を語ることはできないが、その中でも私立研究大学であるUNDは、大学のミッションを前提としてCE推進に果敢に取り組んでいることがわかった。

今後は、大学の立地の違いなども含めて、CEの取組について研究を深めていきたい。専門分野に立脚したCEの取組について、本稿の具体例では、工学の専門知識を活かす形で途上国の生活改善に寄与している状況をみたが、取組の継続性をいかに担保するか、これらの取組を大学が組織的に支えるためには何が必要かなど、更なる研究が必要と考える。

注

1 This is Notre Dame at a glance 2023-2024

<https://www.nd.edu/assets/docs/this-is-notre-dame.pdf> (2023年11月22日閲覧)

2 CCECの2010年と2020年の認定は、それぞれ、ノートルダム大学のニュースで報じられている。<https://news.nd.edu/news/notre-dame-receives-carnegie-classification-for-community-engagement/>【2011年1月10日付ニュース】<https://news.nd.edu/news/notre-dame-recognized-by-carnegie-foundation-for-excellence-in-community-engagement/>【2020年2月3日付ニュー

- ス】(2023年11月22日閲覧)
- 3 https://engagement.nd.edu/assets/381214/executive_summary_carnegie_2020_application.pdf (2023年1月3日閲覧、11月22日現在はアクセスできない)
Executive Summary. University of Notre Dame Application submitted to the Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching for the 2020 Community Engagement Elective Classification. Summary by Jay W. Brandenberger and the Carnegie Engagement Classification Committee. March 3, 2020.
 - 4 ノートルダム大学の近隣に設けられたコミュニティ支援施設。 <https://rclc.nd.edu/> (2023年11月22日閲覧)
 - 5 ノートルダム大学のアントレプレナーシップを支援する施設。IDEAセンターと地域全体の新興企業の拠点として、キャンパスの南端に位置し、起業家や発明家、卒業生、学生、投資家、教職員、対象分野の専門家のための出会いの場とリソースのハブとなっている。 <https://ideacenter.nd.edu/innovation-park/about/> (2023年11月22日閲覧)
 - 6 Academic Articles University of Notre Dame [Effective July 1, 2023] https://facultyhandbook.nd.edu/assets/524512/fullsize/230701_university_of_notre_dame_academic_articles.pdf (2023年11月22日閲覧)
 - 7 発見の学識 (scholarship of discover)、統合の学識、(scholarship of integration)、応用の学識 (scholarship of application)、教育の学識 (scholarship of teaching) の4つの学識 (Boyer著、有本訳『大学教授職の使命』1996より)。
 - 8 CCEC申請の過程で、グローバル教育やアントレナーシップ教育を行うKeough School of Global Affairs が設立され、同Schoolには、テニユアかテニユアトラックの実践教員が配置された。たとえば、平和構築の専門家、開発の専門家、公共政策の専門家などである。
 - 9 幼児教育プログラム、放課後学習支援などの若者教育プログラム、シェイクスピア劇プログラム、成人教育プログラムなどを実施している。
 - 10 <https://rclc.nd.edu/about/> (2023年11月22日閲覧)

【参考文献】

- Arfken, D. E. (2013). Engaged with Carnegie: Effects of Carnegie classification recognition on CUMU universities. *Metropolitan Universities*, 24(1), 35-46.
- 馬場洸志, & 倉本哲男. (2022). サービス・ラーニングコーディネーターによる教育参画の意義についての研究. *教育デザイン研究 = Journal of Education Design*, 13(1), 170-178. doi:10.18880/00014169
- Driscoll, A. (2008). Carnegie's community engagement classification: Intentions and insights. *Change*, 40(1), 38-41.
- Driscoll, A. (2009). Carnegie's new community engagement classification: Affirming higher education's role in community. *New directions for higher education*, 2009(147), 5-12.

- E. L. ボイヤー著, 有本章訳. (1996a). 大学教授職の使命-スカラシップ再考.
- E. L. ボイヤー著, 喜多村和之ほか訳. (1996b). アメリカの大学・カレッジ: 大学教育改革への提言. 改訂版
- 五島敦子. (2006). アメリカの大学の社会貢献理念 定義と歴史的変遷の検討. 南山短期大学紀要, (34), 123-139.
- 五島敦子. (2019a). 米国大学の地域連携に対する評価枠組—カーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類の意義を中心に—. 大学経営政策研究, 9, 37-52.
- 五島敦子. (2019b). 米国高等教育におけるサービス・ラーニングの発展と課題—大学教員に対する支援に注目して—. 比較教育学研究, 2019 (59), 100-119.
- Jacoby, B. (2015). *Service-learning essentials: Questions, answers, and lessons learned*. John Wiley & Sons.
- ジャコビーバーバラ著, 山田一隆訳. (2007). こんにちの高等教育におけるサービスラーニング. 龍谷大学経済学論集, 47 (1/2), 43.
- Jaeger, A. J., Jameson, J. K., & Clayton, P. (2012). Institutionalization of community-engaged scholarship at institutions that are both land-grant and research universities. *Journal of Higher Education Outreach and Engagement*, 16 (1), 149-170.
- 村上徹也. (2009). アメリカにおけるサービスラーニングの発展. 『ボランティア教育の新地平——サービス・ラーニングの原理と実践』ミネルヴァ書房, 236-57.
- Natarajarathinam, M., Qiu, S., & Lu, W. (2021). Community engagement in engineering education: A systematic literature review. *Journal of Engineering Education*, 110 (4), 1049-1077.
- Saltmarsh, J., & Johnson, M. B. (Eds.). (2018). The Elective Carnegie community engagement classification: Constructing a successful application for first-time and re-classification applicants. *Campus Compact*.
- 杉本昌彦. (2016). アメリカの工学教育におけるサービスラーニング導入事例. 工学教育, 64 (5), 5_73-5_78.
- 杉本昌彦. (2020). 米国研究大学における地域参画活動 (SLCE) を通じた工学分野の学び. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 60.
- 杉本昌彦. (2022). カーネギー分類にみる米国研究大学のコミュニティ・エンゲージメントの動向. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 62.
- University of Notre Dame (2017). *Community Engagement Strategic Plan 2017*.
- University of Notre Dame (March 3, 2020). *Executive Summary : University Notre Dame Application submitted to the Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching for the 2020 Community Engagement Elective Classification*. Summary by Jay W. Brandenberger and the Carnegie Engagement Classification Committee.
- Weerts, D. J., & Sandmann, L. R. (2008). Building a two-way street: Challenges and opportunities for community engagement at research universities. *The Review of Higher Education*, 32 (1), 73-106.

本稿はJSPS 科研費 18K02744 「アメリカ高等教育におけるコミュニティ・エンゲージメントの評価に関する研究」(基盤研究(C) 研究代表者: 五島敦子) の成果の一部である。

Organizational Approaches to Community Engagement in American Private Research Universities

A Case Study of the University of Notre Dame

Masahiko SUGIMOTO

Abstract

This study aimed to examine how the Carnegie Community Engagement Classification (CCEC) contributes to the advancement of community engagement (CE) in higher education. The author investigated the organizational efforts of the University of Notre Dame (UND), which received the CCEC in 2020 following its 2010 classification. UND pursued CE organizationally according to its mission of Catholic Social Tradition/Teaching by the top leadership. But it is possible that there were individuals responsible for promoting CE who supported the top leadership. Regarding faculty roles and rewards, the UND categorizes faculty as teaching, practical, clinical, and research. Additionally, the Center for Social Concerns (CSC) designates community engagement courses in its curriculum, although comprehensive coverage remains a challenge. Regarding courses related to discipline, the NDSEED program, which integrates the engineering discipline with CE, receives high student satisfaction and employer recognition, yet faculty dedication sustains it, while logistical and financial support from the university poses challenges.

